

第48期末（2023年7月25日）

基準価額	10,443円
純資産総額	501百万円
騰落率	12.0%
分配金	300円

# ニッセイ 日本株オープン

追加型投信／国内／株式

## 運用報告書（全体版）

作成対象期間：2023年1月26日～2023年7月25日

第48期（決算日 2023年7月25日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本株オープン」は、このたび第48期の決算を行いました。

当ファンドは、主に国内の株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



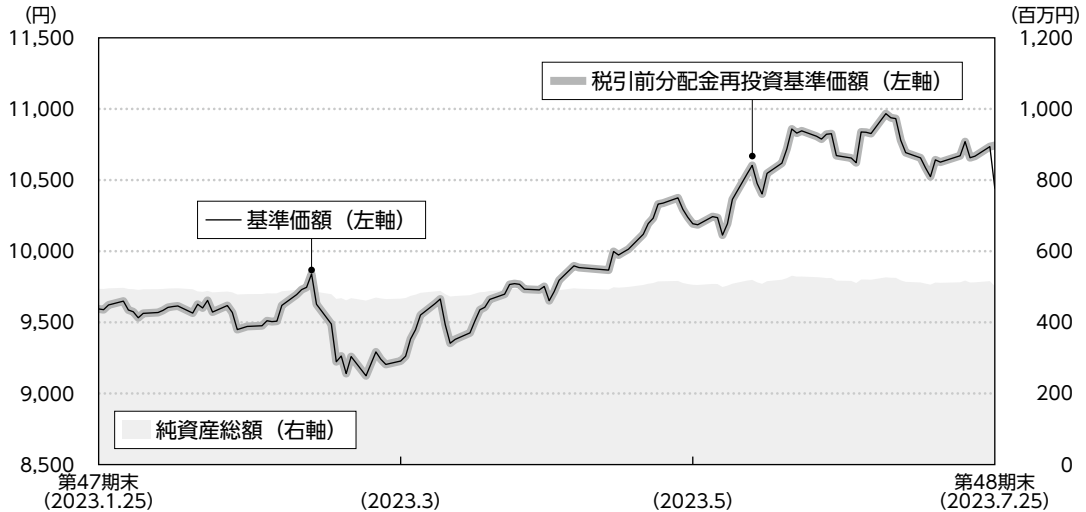
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2023年1月26日～2023年7月25日

## 基準価額等の推移



第48期首	9,594円	既払分配金	300円
第48期末	10,443円	騰落率 (分配金再投資ベース)	12.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## ■ 基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・ 4月から6月にかけて、為替が円安に進んだことで輸送用機器など輸出関連銘柄が主導し株価が上昇したこと
- ・ 5月に人工知能 (AI) などの需要拡大への思惑から半導体関連銘柄が物色され株価が上昇したこと

### <下落要因>

- ・ 3月上旬から中旬にかけて、欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価が急落したこと
- ・ 7月上旬から中旬にかけて、米雇用統計が市場予想を上回ったことなどから米国での金融引き締めが長引くとの見方が強まり、株価が一時下落したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第48期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	82円	0.818%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,992円です。
(投信会社)	(38)	(0.382)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(38)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 5)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	5	0.045	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株式)	( 5)	(0.045)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.007	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.001)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	87	0.870	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

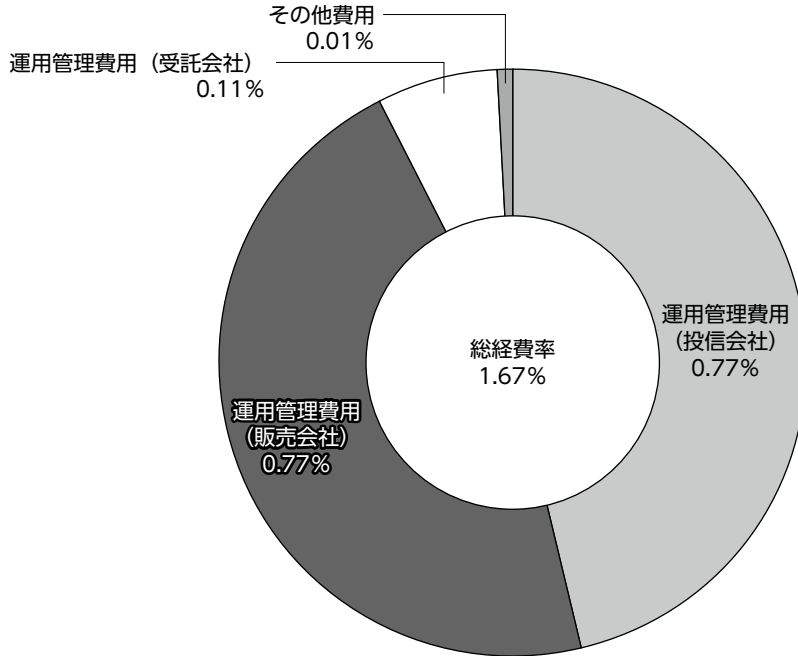
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.67%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

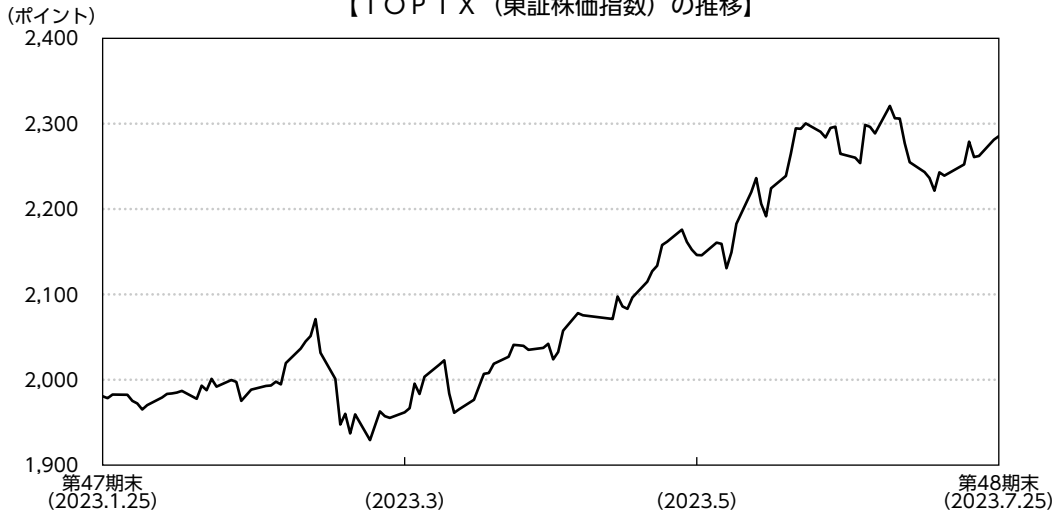
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）の推移】



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、欧米の景気後退への警戒感を背景に下落する場面もありましたが、好調な国内の企業業績などから前期末と比較すると大きく上昇しました。

期初より欧米の金融引き締め政策緩和への期待感などから円安が進み株価は堅調に推移しましたが、3月上旬は欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから一時急落しました。

その後は、植田日銀総裁が就任し円安となったことを受けた企業業績の回復期待や米著名投資家ウォーレン・バフェット氏による日本株購入の波及効果、東京証券取引所の低株価純資産倍率（PBR）対策による日本企業の資本コスト意識の高まりなど日本独自のポジティブ要因に加えて、米経済のソフトランディング（軟着陸）やAIブームによる世界同時株高の追い風を受けて上昇基調で推移する展開となりました。

7月に入り、米雇用統計が市場予想を上回ったことで金融引き締めが長引くとの見方や、日銀が金融緩和策を見直すとの観測が広がったことから株価は下落しましたが、期末にかけては同見直し観測が後退したことから再び上昇に転じ、当期末を迎えました。

## ポートフォリオ

主に国内の株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

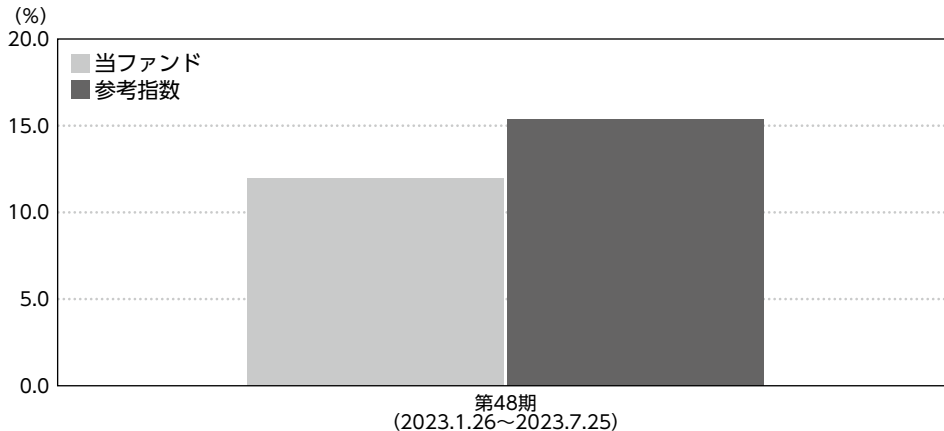
投資判断にあたっては個別銘柄選択に重点を置き、業績見通しに基づくバリュエーション（企業の利益・資産など本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）を重視した銘柄選択を実施しました。

個別銘柄については、当期もアナリストの銘柄調査をもとに幅広い業種において成長が見込まれる割安な銘柄群への投資を実施しました。株式組入比率は期を通じて高水準を維持しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	ウエルシアホールディングス、東レ、富士通など	当面の業績の伸び率鈍化が予想されると判断
	ブリヂストン、アズワン、アンビスホールディングスなど	当面の業績の好調さが株価にほぼ織り込まれたと判断
買付	日本製鉄、湖北工業、京セラなど	構造変化により中期的な企業価値の向上が見込まれると判断
	デクセリアルズ、Zホールディングス、良品計画など	短期的な業績悪化等により本来の企業価値よりディスカウント（割安に評価）されていると判断

## 参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+12.0%となり、参考指数騰落率（+15.4%）を下回りました。これは個別銘柄要因において、りそなホールディングス（銀行業）、ネットワンシステムズ（情報・通信業）、日本新薬（医薬品）等がマイナスに働いたことなどによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年1月26日~2023年7月25日
当期分配金（税引前）	300円
対基準価額比率	2.79%
当期の収益	300円
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,914円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

今後も、国内外の金融政策の行方やインフレ、米中通商政策などの不透明要因が相場の上値を抑える波乱要因になると想定しています。

一方で、先行きが不透明な環境下にあっても中長期の成長シナリオが不変な銘柄に関しては、購入機会を探る局面であるとも考えています。引き続き、各国の経済・金融政策や地政学リスクなどの外部要因による相場変動には柔軟に対応していく方針です。

銘柄選択においては労働人口の減少などを考慮し、生産自動化やIT（情報技術）化による作業効率の改善や高付加価値化などにより、企業間競争を勝ち抜く企業に注目しています。また、あらゆるものがネットにつながる「IoT」の増大により利便性の高い商品が増加している中、業界環境の変化に迅速に対応できる企業、新たな価値を訴求し独自のビジネスモデルを構築できる企業に着目しています。世の中の価値観が変化する局面において、収益率の向上が見込める企業には積極的に投資を実行していく方針です。



# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### ■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	円	4.9%
三井住友フィナンシャルグループ	円	4.4
ソニーグループ	円	4.2
キーエンス	円	4.0
三菱商事	円	2.9
三井住友トラスト・ホールディングス	円	2.8
オリエンタルランド	円	2.7
日本電信電話	円	2.6
任天堂	円	2.6
HOYA	円	2.5
組入銘柄数		57

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

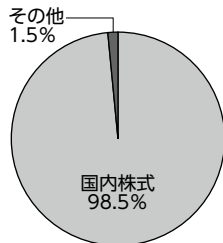
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

### ■ 純資産等

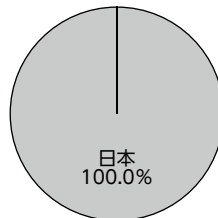
項目	第48期末 2023年7月25日
純資産総額	501,801,981円
受益権総口数	480,506,636口
1万口当たり基準価額	10,443円

(注) 当期間中における追加設定元本額は8,044,869円、同解約元本額は42,540,321円です。

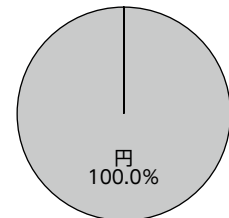
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、2023年7月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
44期(2021年7月26日)	10,317	200	1.5	11,217	13,120	3.4	96.0	—	554
45期(2022年1月25日)	9,643	0	△ 6.5	10,543	12,922	△ 1.5	98.2	—	505
46期(2022年7月25日)	9,539	0	△ 1.1	10,439	13,240	2.5	97.1	—	493
47期(2023年1月25日)	9,594	0	0.6	10,494	13,495	1.9	97.2	—	494
48期(2023年7月25日)	10,443	300	12.0	11,643	15,571	15.4	98.5	—	501

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
(期首)2023年1月25日	9,594	—	13,495	—	97.2	—
1月末	9,587	△ 0.1	13,458	△ 0.3	97.2	—
2月末	9,511	△ 0.9	13,581	0.6	97.1	—
3月末	9,551	△ 0.4	13,650	1.2	96.0	—
4月末	9,796	2.1	14,018	3.9	97.0	—
5月末	10,113	5.4	14,516	7.6	97.0	—
6月末	10,827	12.9	15,593	15.5	97.5	—
(期末)2023年7月25日	10,743	12.0	15,571	15.4	98.5	—

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

## 売買および取引の状況

2023年1月26日～2023年7月25日

## 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		36 (82)	72,710	38	114,017

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	186,727千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	479,633千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.38

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

# ニッセイ日本株オープン

## 主要な売買銘柄

2023年1月26日～2023年7月25日

### 株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本製鉄	3	10,352	2,957	ウエルシアホールディングス	3	8,988	2,808
ライフコーポレーション	3	9,918	2,680	富士通	0.500	8,873	17,747
京セラ	1	9,794	7,534	三菱商事	1	7,191	7,191
湖北工業	1	9,266	5,791	ダイキン工業	0.300	6,818	22,727
IHI	2	6,681	3,340	ヤクルト本社	0.700	6,579	9,399
イオン	2	5,304	2,652	住友金属鉱山	1	6,513	4,342
ラクス	2	4,698	1,879	信越化学工業	1	5,991	3,994
Zホールディングス	11	4,287	389	東レ	8	5,970	746
デクセリアルズ	1	4,056	2,704	アンビスホールディングス	2	5,904	2,952
日本新薬	0.500	3,108	6,216	日本新薬	0.900	4,939	5,487

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## 利害関係人との取引状況等

2023年1月26日～2023年7月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

## 組入有価証券明細表

2023年7月25日現在

### 国内株式 上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業 (1.4%)					医薬品 (2.5%)				
ライト工業	3	3		7,133	日本新薬	0.800	0.400		2,272
食料品 (0.9%)					エーザイ	1	1		9,893
ヤクルト本社	1	0.500		4,405	石油・石炭製品 (1.6%)				
繊維製品 (－)					ENEOSホールディングス	10	15		7,687
東レ	8	－		－	ゴム製品 (－)				
化学 (7.3%)					ブリヂストン	1	－		－
日産化学	0.500	0.500		3,127	鉄鋼 (2.3%)				
信越化学工業	0.600	1		6,844	日本製鉄	－	3		11,130
富士フイルムホールディングス	1	1		8,947	非鉄金属 (－)				
ファンケル	2	2		4,902	住友金属鉱山	1	－		－
デクセリアルズ	－	1		4,875	機械 (6.6%)				
日東電工	0.700	0.700		7,252	SMC	0.100	0.100		7,461

## ニッセイ日本株オープン

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
小松製作所	3	3	3	11,868
ダイキン工業	0.500	0.200	0.200	5,782
IHI	—	2	2	7,460
<b>電気機器 (19.0%)</b>				
湖北工業	—	1	1	9,808
富士通	0.500	—	—	—
パナソニック ホールディングス	8	6	6	10,539
ソニーグループ	1	1	1	21,048
キーエンス	0.300	0.300	0.300	19,869
シスメックス	0.800	0.800	0.800	7,652
ファナック	0.300	1	1	7,152
ローム	0.600	0.600	0.600	7,902
京セラ	—	1	1	9,887
<b>輸送用機器 (7.3%)</b>				
デンソー	1	1	1	11,680
トヨタ自動車	10	10	10	24,617
<b>精密機器 (3.4%)</b>				
島津製作所	1	0.700	0.700	3,040
HOYA	0.800	0.800	0.800	12,676
CYBERDYNE	4	4	4	1,204
<b>その他製品 (3.4%)</b>				
任天堂	2	2	2	12,886
コクヨ	4	2	2	4,066
<b>陸運業 (1.5%)</b>				
東急	6	4	4	7,393
<b>情報・通信業 (9.2%)</b>				
ラクス	—	2	2	6,078
チェンジホールディングス	2	—	—	—
PKSHA Technology	1	1	1	2,954
野村総合研究所	1	—	—	—
インテージホールディングス	3	3	3	4,950
メルカリ	1	1	1	4,296
JMDC	0.500	0.500	0.500	2,696
Zホールディングス	—	11	11	4,307
ウェザーニューズ	0.300	—	—	—
ネットワンシステムズ	2	2	2	7,231
日本電信電話	3	80	80	13,040
<b>卸売業 (4.0%)</b>				
アズワン	0.400	—	—	—
三菱商事	3	2	2	14,306
ミスミグループ本社	2	2	2	5,449
<b>小売業 (6.5%)</b>				
J. フロント リテイリング	4	4	4	5,458
ウエルシアホールディングス	3	—	—	—
良品計画	—	1	1	3,053

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ライフコーポレーション	—	2	2	9,423
イオン	—	2	2	5,902
ニトリホールディングス	0.700	0.500	0.500	8,495
<b>銀行業 (9.7%)</b>				
りそなホールディングス	20	16	16	11,264
三井住友トラスト・ホールディングス	2	2	2	14,258
三井住友フィナンシャルグループ	3	3	3	22,204
<b>保険業 (4.0%)</b>				
第一生命ホールディングス	3	3	3	7,987
T&Dホールディングス	7	5	5	11,668
<b>その他金融業 (2.1%)</b>				
オリックス	4	4	4	10,622
<b>サービス業 (7.3%)</b>				
オリエンタルランド	0.500	2	2	13,565
リクルートホールディングス	2	1	1	6,664
アンビスホールディングス	2	—	—	—
東京都競馬	1	1	1	3,865
セコム	1	1	1	11,953
合計	株数・金額	153	233	494,154
	銘柄数<比率>	57	57	<98.5%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## 投資信託財産の構成

2023年7月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	494,154	95.0
コール・ローン等、その他	26,157	5.0
投資信託財産総額	520,312	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年7月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	520,312,027円
コール・ローン等	25,925,427
株式(評価額)	494,154,600
未収配当金	232,000
(B) 負債	18,510,046
未払収益分配金	14,415,199
未払解約金	199
未払信託報酬	4,066,559
その他未払費用	28,089
(C) 純資産総額(A-B)	501,801,981
元本	480,506,636
次期繰越損益金	21,295,345
(D) 受益権総口数	480,506,636口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,443円

(注) 期首元本額	515,002,088円
期中追加設定元本額	8,044,869円
期中一部解約元本額	42,540,321円

## 損益の状況

当期(2023年1月26日~2023年7月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	5,573,131円
受取配当金	5,640,554
受取利息	1,919
その他収益	33
支払利息	△ 69,375
(B) 有価証券売買損益	53,414,579
売買益	68,001,548
売買損	△ 14,586,969
(C) 信託報酬等	△ 4,100,689
(D) 当期損益金(A+B+C)	54,887,021
(E) 前期繰越損益金	76,845,210
(分配準備積立金)	( 112,505,490)
(繰越欠損金)	(△ 35,660,280)
(F) 追加信託差損益金*	△ 96,021,687
(配当等相当額)	( 70,764,629)
(売買損益相当額)	(△166,786,316)
(G) 合計(D+E+F)	35,710,544
(H) 収益分配金	△ 14,415,199
次期繰越損益金(G+H)	21,295,345
追加信託差損益金	△ 96,021,687
(配当等相当額)	( 70,764,629)
(売買損益相当額)	(△166,786,316)
分配準備積立金	117,317,032

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,185,616円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	14,041,125円
(c) 信託約款に定める収益調整金	70,764,629円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	112,505,490円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	202,496,860円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	4,214.24円
(g) 分配金	14,415,199円
(h) 分配金(1万口当たり)	300円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主に国内の株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	国内の金融商品取引所上場株式等
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の範囲内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の売買益および配当・利子等収益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。